

## 経営方針 ～頭取メッセージ～



わが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門に波及するなど長期にわたる低迷期を脱し、ようやく明るさを取り戻しつつあります。一方、金融界においては、郵政民営化やメガバンクのリテール部門の強化により業態や規模を越えた競争が激化するなど引き続き厳しい経営環境にあるといえます。

このようななか、当行は不良債権処理に一定の目処をつけたことにより、営業推進による成果が最終的な収益に反映される本来の姿を取り戻すことができました。厳しい環境下とはいえ、今まさに収益力強化に向けた攻めの営業を展開する時機が到来したと認識しております。

現在、当行は「新世紀 第二次中期経営計画」＜R-PLAN（アールプラン）＞を推進しており、中小企業貸出や個人貸出、預り金融資産の増強を始めとして収益力強化に向けたさまざまな取り組みを進めております。16年4月からスタートしたこの計画は今期最終年度を迎え、役職員一丸となってその総仕上げに全力をあげて取り組んでいるところであります。

また、当行はR-PLANのなかで「お客さまに一番近い お客さまの一番役に立つ銀行」をめざす企業像として掲げ、地域に密着した営業活動を展開しております。今期も引き続きお客さま第一主義に徹するとともに収益力強化に向けた取り組みを一層加速し、R-PLANの目標を達成すべく努力してまいります。

## 当行が対処すべき課題と対応

当行は、中期経営計画（R-PLAN）の基本方針である「収益力の強化」に向けた5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服のための施策を展開しております。

### 営業戦略の強化

中期経営計画では「伝統的コアビジネスの収益性向上」と「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」を経営戦略の柱としております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を原資として企業などへ貸出を行う伝統的な銀行機能を強化し収益力の向上をめざすというものです。現在、格付全体をカバーする融資商品の品揃えの充実、法人サポートセンターによる小口定型融資商品の推進、支店長権限貸出の拡大や営業店駐在審査役の配置による現場における積極的かつ迅速な融資対応などにより中小企業貸出の強化を図っております。また、埼玉県南部を中小企業貸出増強に向けた有望地域と位置づけ、平成17年には所沢市、越谷市に貸出特化型の営業所を設置し、中小企業貸出を重点的に推進しております。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図りお客さまニーズに幅広く応えることで手数料収入の増強をめざすというものです。現在、ローカウンター（資産運用相談窓口）の拡充や預り金融資産専担者の活用などにより個人預り金融資産の販売強化を図るとともに、シンジケートローンや私募債など法人向けコンサルティング業務への取り組みを強化し、手数料ビジネスの拡大を図っております。

### 人材の育成・活用

営業戦略の柱である伝統的コアビジネスおよび手数料ビジネスの強化に向けた人材育成に努めております。

伝統的コアビジネスの分野では、新入行員を対象として「融資スキルアップ研修」を新設し、入行後一定期間、融資・渉外係に配置する業務習得制度を導入したほか、営業店に駐在審査役を配置し成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材を育成しております。

手数料ビジネスの分野では、投信・生保に関する各種研修を実施するほか、証券会社OBを中途採用し投信業務の指導を行うなど預り金融資産販売に強い人材を育成しております。また、私募債発行支援やM&A、ビジネスマッチング業務について本部専担者がお取引先への帯同訪問による実践的指導を行うなど法人向けコンサルティング業務強化に向けた人材育成を進めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施、再雇用制度の導入、専任職やシニアスタッフの活用などにより、組織の活性化と有効な人材活用を図っております。

### 貸出資産の健全化

お取引先企業の経営改善支援、オフバランス化(最終処理)の促進、厳正な自己査定に基づく十分な引当金の確保を柱とし、貸出資産の健全化に取り組んでおります。

当行は、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げ、地域のお取引先とともに発展することが使命と考えております。貸出資産健全化への取り組みについても、専門スタッフによる経営改善計画の作成指導や当行ネット網を活用した営業支援などお取引先にとって何が最良なのか十分検討した上で経営改善に向けた支援を行っております。地域のお取引先へ有効な経営改善支援を行うことで地域経済の発展に貢献するとともに当行貸出資産の更なる健全化をめざしてまいります。

### 内部管理態勢の充実

社会からの確固たる信頼の確保に向け、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に加え、内部通報制度取扱規定に基づくコンプライアンスホットラインを設置するなど、グループ会社を含めたコンプライアンス態勢の強化に努めております。また、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に対応し、情報管理体制の強化を図るとともに統合リスク管理の充実などリスク管理の高度化に向けた取り組みを行っております。

### ローコスト経営の強化

厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職3,000人体制維持による人件費の抑制に取り組んでおります。

また、事務部に設置した「事務改革プロジェクト」において、営業店事務の効率化と生産性向上に向けた検討を行うとともに、常陽銀行・山梨中央銀行・八十二銀行及び当行で構成する「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を進めております。

平成18年7月

取締役頭取 四方 浩